(報道発表資料)

令和7年1月14日
京都市行財政局
〔担当：税務部税制課〕
電話：075-213-5200

宿泊税の見直し(案)

京都市では、この間の社会経済情勢の変化等を踏まえて、宿泊税の制度の在り方を検討してきました。

この度、宿泊税の見直し案を取りまとめましたので、お知らせします。

1 基本的な考え方

- ・ 京都市では、平成30年10月に宿泊税を導入し、京都の「まち柄」を後世につなぐ貴重な独自財源として、観光振興はもとより、文化・景観など京都固有の魅力の向上を通じて、市民と観光客双方の満足度を高める取組に活用してきました。(令和5年度の税収は過去最高となる52億円)
- ・ 一方で、現下の社会経済情勢を踏まえると、市民生活と観光の更なる調和・両立や、観光が市民生活の豊かさにつながっていることを実感できるような施策の推進が必要です。
- ・ 更なる観光振興と観光課題の解決を図り、市民・観光客・事業者三者の満足度が高い「持続可能な観光」を実現するための費用の一部を、観光客の方にも御負担いただくため、宿泊税の引上げを実施します。

2 取組方針と施策

宿泊税を活用して実施する取組の方向性は以下のとおりです。

方針1 多様で奥深い魅力を生かした「観光」の推進

(施策)

- ① 観光を通じた京都の魅力の継承・発展
- ② 文化の力を活かした価値創造
- ③ 品格ある景観創造

方針2 市民生活と観光の調和・両立の更なる推進

- ④ 観光課題対策の着実な実施
- ⑤ 市民・観光客双方の利便性向上や安心安全につながる都市基盤整備

3 財政需要

上記2の施策に係る財政需要の規模感は、宿泊税充当額の概算で約130億円程度と想定しています。

施策	財政需要の規模感
①観光を通じた京都の魅力の継承・発展	15億円程度
②文化の力を活かした価値創造	15億円程度
③品格ある景観創造	15億円程度
④観光課題対策の着実な実施	20億円程度
⑤市民・観光客双方の利便性向上や安心安全につながる都市基盤整備	60億円程度
徴収事務経費	約3億円
合計	130億円程度

※ 上記金額には、令和6年度予算で宿泊税を活用している事業(約48億円)を含む。

※ 応益負担の観点から、都市基盤整備等の事業については、観光客の受益に応じた割合分を宿泊税充当

※ 社会経済情勢への対応や施策・事業の継続的な磨き上げを通じ、今後も財政需要は増加する可能性

4 税率(税額)の見直し方針

税率(税額)の見直し案は以下のとおりです(引上げ後の想定税収額約126億円)。負担の更なる公平を図るため、新たに宿泊料金6,000円未満と100,000円以上の区分を設定します。

宿泊料金(1人1泊)	税 額	
	現行	改正案
6,000円未満		200円
6,000円以上 20,000円未満	200円	400円
20,000円以上 50,000円未満	500円	1,000円
50,000円以上 100,000円未満	1,000円	4,000円
100,000円以上		10,000円

※ 修学旅行生の課税免除等、税率以外は現行制度を維持

5 今後のスケジュール等

- 税率(税額)引上げに係る条例改正案は、令和7年2月市会に提案予定です。可決された場合、地方税法に基づく総務大臣との協議や準備・周知期間を経て、令和8年3月1日から適用することを目指します。
- 宿泊税のキャッシュレス支払への対応や、税額引上げに伴う宿泊事業者の対応(システム改修やパンフレット作成等)を支援するため、特別徴収事務補助金の補助率を3%(令和7年度交付分から5年間は3.5%)に引き上げます。